

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：埼玉県
農業委員会名：坂戸市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年 4月 1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)				経営数(経営)
総農家数		888	農業就業者数		607	認定農業者		38	
自給的農家数		428	女性		258	基本構想水準到達者		3	
販売農家数		460	40代以下		13	認定新規就農者		0	
	主業農家数	45	※ 農林業センサスに基づいて記入。						
	準主業農家数	85							
	副業的農家数	330							
※ 農林業センサスに基づいて記入。									

		経営数(経営)
認定農業者		38
基本構想水準到達者		3
認定新規就農者		0
農業参入法人		3
集落営農経営		0
	特定農業団体	0
	集落営農組織	0

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	640	548	—	—	—	1,190
経営耕地面積	438	207	150	11	—	—
遊休農地面積	12.9	12.9	—	—	—	25.8
農地台帳面積	700	683	—	—	—	1,383

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	—	—	—	—	—	—	—
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—	—
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 3 年 3 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	11	11	8	8	5
認定農業者	6	6			
認定農業者に準ずる者	0	0			
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	1	1			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,190 ha	259 ha	21.76%
課 題	農業者の高齢化及び後継者不足による担い手の減少、新たな担い手の確保が課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 285 ha (うち新規集積面積 25.9 ha)
	目標設定の考え方:「これまでの集積面積」の概ね1割増とする。
活動計画	11月に実施する農地意向状況調査により把握した貸付意向農地について、地域の担い手や農地所有適格法人へ利用集積の斡旋を実施する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数
	3 経営体	2 経営体	0 経営体
	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積
	5.4 ha	1.5 ha	0 ha
課 題	新規参入者の発掘が難しい。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	埼玉県農業大学校及び担い手塾等で実習した意欲ある新規就農希望者に対し、農業委員、農地利用最適化推進委員及び指導農家と連携し、利用集積を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年 4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,216 ha	25.8 ha	2.12%
課 題	農業者従事者の高齢化により、遊休農地が増加しているが、一方で、依然として、新規の担い手の確保が難しい状況にある		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2.6 ha		
		目標設定の考え方：現在の遊休農地の概ね1割とする。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期
		19 人		11月～12月
		調査方法		
	農地の利用意向調査	農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロールと合わせて調査する。		
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月		2月1日～2月28日
	その他	農業委員、農地利用最適化推進委員による年間を通しての農地パトロール及び農地の適正管理指導により遊休農地の解消を図る。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年 4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,190 ha	4.37 ha
課 題	違反案件のほとんどが違法盛土であり、違反から年数が経過したものが多く、違反行為者の実態がつかめず適正な違反指導が行えない。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	8月以降、「農業委員会だより」を利用し、違反転用防止についての周知を行うとともに、県と連携し是正指導を強化する。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入